グローバル・ストック Cコース (為替ヘッジあり 毎月分配型)

愛称:世界樹

追加型投信/内外/株式

交付運用報告書

第106期(決算日2024年10月28日) 第109期(決算日2025年1月27日) 第107期(決算日2024年11月27日) 第110期(決算日2025年2月27日) 第108期(決算日2024年12月27日) 第111期(決算日2025年3月27日)

作成対象期間(2024年9月28日~2025年3月27日)

		给11	11世日士	= (201	25年3月27日)
		り 口		\ (ZU ₂	23年3月27日)
基	準		価	額	9,671円
純	資	産	総	額	768百万円
			第10	6期~	~第111期
騰		落		率	△ 3.2%
分酉	2金(税込	ふ) (計	300円

- (注) 騰落率は分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。
- ○交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書(全体版)に記載しております。
- ○当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供することができる旨を定めております。運用報告書(全体版)は、野村アセットマネジメントのホームページで閲覧・ダウンロードしていただけます。
- ○運用報告書(全体版)は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

<運用報告書(全体版)の閲覧・ダウンロード方法> 右記ホームページを開く

⇒「ファンド検索」にファンド名を入力しファンドを選択 ⇒ファンド詳細ページから「運用報告書(全体版)」を選択

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し 上げます。

当ファンドは、ノムラ・マルチ・マネージャーズ・ファンドⅢーグローバル・ストックークラスA受益証券および野村マネーマザーファンド受益証券への投資を通じて、主として世界各国(新興国を含みます。)の株式(DR(預託証書)を含みます。)に実質的に投資を行ない、信託財産の成長を図ることを目的として積極的な運用を行なうことを基本とします。

ここに、当作成対象期間の運用状況等について ご報告申し上げます。

なお、当ファンドは、2024年12月20日に信託期間を延長する約款変更を行ない、信託期間終了日は2029年3月27日となりましたので、ご留意下さい。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、 お願い申し上げます。

野村アセットマネジメント株式会社

東京都江東区豊洲二丁目2番1号

●サポートダイヤル

0120-753104 〈受付時間〉営業日の午前9時~午後5時

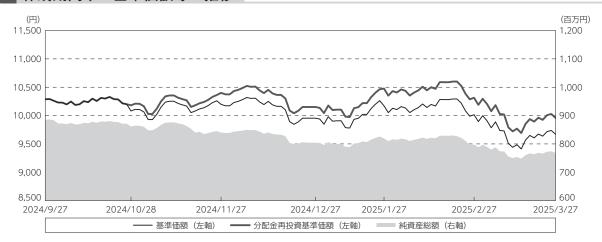
●ホームページ

https://www.nomura-am.co.jp/

運用経過

作成期間中の基準価額等の推移

(2024年9月28日~2025年3月27日)



第106期首:10,288円

第111期末: 9,671円 (既払分配金(税込み):300円)

騰 落 率:△ 3.2% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。 作成期首 (2024年9月27日) の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注)分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

基準価額は、当作成期首10,288円から当作成期末には9,671円となりました。

- ・実質的に投資している世界株式からのキャピタルゲイン(またはロス)(価格変動損益)
- ・実質的に投資している世界株式からのインカムゲイン(配当収入)
- ・為替取引によるコスト(金利差相当分の費用)またはプレミアム(金利差相当分の収益)

1万口当たりの費用明細

(2024年9月28日~2025年3月27日)

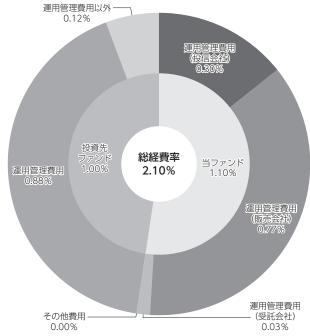
項	目	第10)6期~	~第111期	項目の概要
	H	金	額	比率	り は の 気 安
			円	%	
(a) 信託報酬			55	0.545	(a) 信託報酬=作成期間の平均基準価額×信託報酬率
(投信会社)		(15)	(0.147)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準 価額の算出等
(販売会社)		(39)	(0.382)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理 および事務手続き等
(受託会社)		(2)	(0.016)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) その他費用			0	0.002	(b) その他費用=作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
(監査費用)		(0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合	計		55	0.547	
作成期間の平	均基準価額	は、10	,086F	円です。	

- (注) 作成期間の費用 (消費税等のかかるものは消費税等を含む) は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
- (注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
- (注) その他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。
- (注) 各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資信託証券(マザーファンドを除く。)が支払った費用を含みません。
- (注) 当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当たりの費用明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。
- (注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。)を作成期中の平均受益権口数に作成期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率)は2.10%です。



(単位:%)

総経費率(①+②+③)	2.10
①当ファンドの費用の比率	1.10
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.88
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.12

- (注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。
- (注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。
- (注) 各比率は、年率換算した値です。
- (注) 投資先ファンドとは、当ファンドが組み入れている投資信託証券等(マザーファンドを除く。)です。
- (注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。
- (注) 当ファンドのその他費用には、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用が含まれます。
- (注) 当ファンドの費用と投資先ファンドの費用は、計上された期間が異なる場合があります。
- (注) 投資先ファンドの純資産総額等によっては、投資先ファンドの運用管理費用以外の比率が高まる場合があります。
- (注) 投資先ファンドの費用は、交付運用報告書作成時点において、委託会社が知りうる情報をもとに作成しています。
- (注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移

(2020年3月27日~2025年3月27日)



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金 (税込み) を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。 2020年3月27日の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、 個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。

	2020年3月27日	2021年3月29日	2022年3月28日	2023年3月27日	2024年3月27日	2025年3月27日
	決算日	決算日	決算日	決算日	決算日	決算日
基準価額 (円)	8,711	11,036	10,136	8,724	10,492	9,671
期間分配金合計(税込み) (円)	_	1,200	1,700	0	200	800
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	_	41.7	7.2	△ 13.9	22.6	△ 0.4
純資産総額 (百万円)	1,639	1,795	2,114	1,511	986	768

- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。
- (注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。
- (注) 当ファンドは、主として外国籍ファンドに投資するファンド・オブ・ファンズであり、値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

投資環境

(2024年9月28日~2025年3月27日)

当作成期間の世界株式市場は上昇しました。

当作成期間では、2024年11月にかけて、トランプ米大統領の再選により規制緩和によるM&A(企業の合併・買収)の活発化や減税の恒久化などへの期待から、上昇しました。その後も各種経済指標の結果をうけてインフレ懸念が後退したことや、トランプ米大統領の関税政策の動向などをうけて上昇基調となりましたが、2025年2月下旬から当作成期末にかけては、トランプ米大統領の関税政策が物価を押し上げるとの懸念が高まったことや、大手半導体メーカーの2-4月期の売上高見通しが市場予想を大きく上回るものではなかったことなどが嫌気されたことなどを受け、世界株式市場は下落しました。

■ 当ファンドのポートフォリオ

(2024年9月28日~2025年3月27日)

[グローバル・ストック Cコース]

[ノムラ・マルチ・マネージャーズ・ファンドⅢ-グローバル・ストック-クラスA] 受益証券および [野村マネー マザーファンド] 受益証券を主要投資対象とし、投資の中心とする [ノムラ・マルチ・マネージャーズ・ファンドⅢ-グローバル・ストック-クラスA] 受益証券への投資比率は、おおむね高位を維持しました。

[ノムラ・マルチ・マネージャーズ・ファンドⅢ-グローバル・ストックークラスA]

主要投資対象である [ノムラ・マルチ・マネージャーズ・ファンドⅢ - グローバル・ストック] のポートフォリオにおける株式等組入比率は、当作成期末現在で、97.8%となりました。同ポートフォリオにおける業種別配分は、当作成期末現在で、金融、情報技術、ヘルスケアなどの比率が高めとなりました。国別配分では、米国、イギリス、日本などの比率が高めとなりました。業種別・国別配分の観点から分散されたポートフォリオの構築を行ないました。組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行ない、為替変動リスクの低減を図りました。

[野村マネー マザーファンド]

残存1年以内の公社債等の短期有価証券やコール・ローン等で運用を行なうことで、安定した収益と 流動性の確保を図りました。

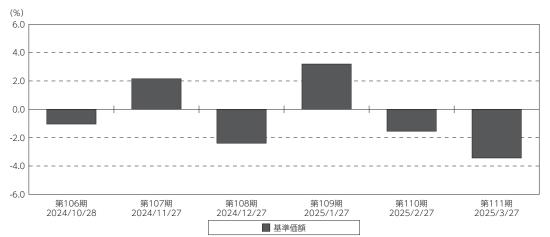
当ファンドのベンチマークとの差異

(2024年9月28日~2025年3月27日)

当ファンドは、主として外国籍ファンドに投資するファンド・オブ・ファンズであり、値動きを表す 適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

グラフは、作成期間中の当ファンドの期別基準価額騰落率です。

基準価額 (期別騰落率)



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

分配金

(2024年9月28日~2025年3月27日)

収益分配金は、経費控除後の利子・配当等収益と売買益等から基準価額水準を勘案して決定いたしま した。

なお、留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行ないます。

○分配原資の内訳

(単位:円、1万口当たり・税込み)

			第106期	第107期	第108期	第109期	第110期	第111期
	項		2024年9月28日~	2024年10月29日~	2024年11月28日~	2024年12月28日~	2025年1月28日~	2025年2月28日~
			2024年10月28日	2024年11月27日	2024年12月27日	2025年1月27日	2025年2月27日	2025年3月27日
	期分配金		100	100	_	100	_	_
(5	対基準価額	頂比率)	0.982%	0.971%	-%	0.974%	-%	-%
	当期の収	益	_	_	_	_	_	_
	当期の収	溢以外	100	100	_	100	_	_
翌	期繰越分	配対象額	785	795	796	770	770	770

⁽注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

⁽注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

[グローバル・ストック Cコース]

[ノムラ・マルチ・マネージャーズ・ファンドⅢ-グローバル・ストック-クラスA] 受益証券および [野村マネー マザーファンド] 受益証券を主要投資対象とし、投資の中心とする [ノムラ・マルチ・マネージャーズ・ファンドⅢ-グローバル・ストック-クラスA] 受益証券への投資比率を高位で維持することを目指します。

[ノムラ・マルチ・マネージャーズ・ファンドⅢ-グローバル・ストックークラスA]

世界の株式を主要投資対象とし、信託財産の成長を図ることを目的として積極的な運用を行ないます。ファンドでは、世界経済の成長を取り込み、優れた利益拡大が期待できる先進国のグローバル企業に着目し、運用を行ないます。

組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジにより、為替変動リスクの低減を図ることを基本とします。

「野村マネー マザーファンド〕

残存1年以内の公社債等の短期有価証券やコール・ローン等で運用を行なうことで、安定した収益と 流動性の確保を図ります。

引き続きご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

お知らせ

信託期間を3年更新し、信託期間終了日を2029年3月27日とする所要の約款変更を行ないました。 <変更適用日:2024年12月20日>

当ファンドの概要

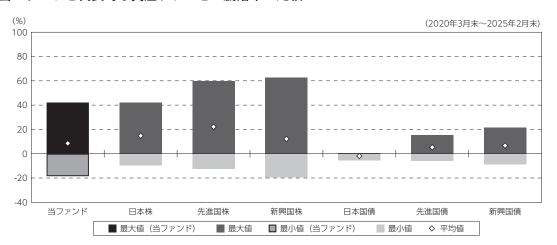
商	品	分	類	追加型投信/内外/株式						
信	託	期	間	2015年12月9日から2029年	3月27日までです。					
運	用	方	針	受益証券および円建ての国内国 (新興国を含みます。)のを図ることを目的として積むいては、ノムラ・マルチを中心としますが、特に制作の等を勘案のうえ決定します。	るノムラ・マルチ・マネージャーズ・ファンドⅢーグローバル・ストックークラスA内籍の投資信託である野村マネー マザーファンド受益証券への投資を通じて、世界各株式 (DR (預託証書)を含みます。)を実質的な主要投資対象とし、信託財産の成長極的な運用を行なうことを基本とします。各受益証券への投資比率は、通常の状況に・マネージャーズ・ファンドⅢーグローバル・ストックークラスA受益証券への投資限は設けず、各投資対象ファンドの収益性および流動性ならびに当ファンドの資金動す。投資する外国投資信託において、組入外貨建資産について原則として為替へッジ(ーレ売り円買いの為替取引)により為替変動リスクの低減を図ることを基本とします。					
				グローバル・ストック C コ ー ス	ノムラ・マルチ・マネージャーズ・ファンドⅢ-グローバル・ストック-クラスA 受益証券および野村マネー マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。なお、 コマーシャル・ペーパー等の短期有価証券ならびに短期金融商品等に直接投資する 場合があります。					
主	要投	資效	象	ノ ム ラ ・ マ ル チ・ マ ネ ー ジ ャ ー ズ・ ファンドⅢ-グローバル・ ストック – ク ラスA	世界各国(新興国を含みます。)の株式(DR(預託証書)を含みます。)を主要投資対象とします。					
				野 村 マ ネ ー マ ザ ー フ ァ ン ド	本邦通貨表示の短期有価証券を主要投資対象とします。					
運	用	方	法	ザーファンド受益証券への	フレス・マルチ・マネージャーズ・ファンドⅢーグローバル・ストックークラスA受益証券および野村マネーマザーファンド受益証券への投資を通じて、主として世界各国(新興国を含みます。)の株式(DR(預託証書)を含みます。)に実質的に投資を行ない、信託財産の成長を図ることを目的として積極的な運用を行なうことを基本とします。					
分	配	方	針	収益等の水準及び基準価額を 支払済みの分配金累計額は大	費控除後の繰越分を含めた配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等から、配当等 水準等を勘案して分配します。なお、決算期末の前営業日の基準価額(1万口当たり。 加算しません。)が11,000円以上の場合は、分配対象額の範囲内で、別に定める金額の ます。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行ない					

[※]店頭デリバティブ取引に関する国際的な規制強化について

店頭デリバティブ取引等の金融取引に関して、国際的に規制の強化が行なわれており、ファンドが実質的に活用する当該金融取引が当該規制強化等の影響をうけ、当該金融取引を行なうための担保として現金等を提供する必要がある場合があります。その場合、追加的に現金等を保有するため、ファンドの実質的な主要投資対象の組入比率が下がり、高位に組入れた場合に期待される投資効果が得られないことが想定されます。また、その結果として、実質的な主要投資対象を高位に組入れた場合と比べてファンドのパフォーマンスが悪化する場合があります。

(参考情報)

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位:%)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	42.1	42.1	59.8	62.7	0.6	15.3	21.5
最小値	△ 18.5	△ 9.5	△ 12.4	△ 19.4	△ 5.5	△ 6.1	△ 8.8
平均值	8.5	14.8	22.2	12.2	△ 1.9	5.3	6.7

- (注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- (注) 2020年3月から2025年2月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
- (注) 決算日に対応した数値とは異なります。
- (注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《代表的な資産クラスの指数》

日本株:東証株価指数(TOPIX)(配当込み)

先進国株: MSCI-KOKUSAI指数(配当込み、円ベース)

新興国株: MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

日本国債: NOMURA-BPI 国債

先進国債:FTSE世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース)

新興国債:JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックスーエマージング・マーケッツ・グローバル・ディバーシファイド(円ベース)

※各指数についての説明は、後述の「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

当ファンドのデータ

組入資産の内容

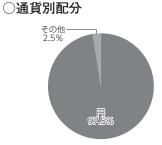
(2025年3月27日現在)

○組入上位ファンド

銘 柄 名	第111期末
	%
ノムラ・マルチ・マネージャーズ・ファンドⅢ-グローバル・ストック-クラスA	97.5
野村マネー マザーファンド	0.0
組入銘柄数	2銘柄

資産別配分 親投資信託受益証券 その他 2.5% 0.0% 2.5%





- (注) 比率は純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては合計が100%とならない場合があります。
- (注) 国別配分は、原則として発行国(地域)もしくは投資国(地域)を表示しております。
- (注) 組入銘柄に関する詳細な情報等は、運用報告書(全体版)に記載しております。
- (注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

国内投資信託受益証券 97.5%

(注) 国内投資信託受益証券には外国籍(邦貨建)の受益証券を含めております。

純資産等

項		第106期末	第107期末	第108期末	第109期末	第110期末	第111期末
- 現		2024年10月28日	2024年11月27日	2024年12月27日	2025年1月27日	2025年2月27日	2025年3月27日
純資産総額		861,123,788円	840,005,574円	804,500,382円	819,025,127円	798,067,074円	768,639,202円
受益権総□	数	854,219,540	823,727,180	808,252,299□	805,161,402	796,857,708	794,784,330
1万口当たり基準価額		10,081円	10,198円	9,954円	10,172円	10,015円	9,671円

⁽注) 当作成期間中 (第106期~第111期) における追加設定元本額は6,257,294円、同解約元本額は71,819,024円です。

組入上位ファンドの概要

ノムラ・マルチ・マネージャーズ・ファンドⅢ-グローバル・ストックークラスA

作成時点において、入手可能な直前計算期間の年次報告書をもとに作成いたしております。 運用経過等に関する詳細な内容につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

【純資産価格の推移】



【1万口当たりの費用明細】

(2023年1月1日~2023年12月31日)

当該期間の1万口当たりの費用明細については開示されてい ないため、掲載しておりません。

(注) 分配金を分配時に再投資したものとして計算しております。

【組入上位10銘柄】

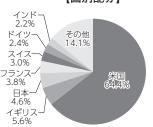
(2023年12月31日現在)

	銘 柄 名	業種/種別等	通貨	国(地域)	比率
					%
1	MICROSOFT CORP	情報技術	米ドル	米国	6.2
2	ALPHABET INC C	コミュニケーション・サービス	米ドル	米国	2.9
3	NVIDIA CORP	情報技術	米ドル	米国	2.8
4	META PLATFORMS-A	コミュニケーション・サービス	米ドル	米国	2.3
5	AMAZON.COM INC	一般消費財・サービス	米ドル	米国	2.3
6	UNITEDHEALTH GROUP INC	ヘルスケア	米ドル	米国	2.2
7	VISA INC CLASS A SHS	金融	米ドル	米国	1.9
8	TOTALENERGIES SE	エネルギー	ユーロ	フランス	1.8
9	NOVO NORDISK-B	ヘルスケア	デンマーク・クローネ	デンマーク	1.7
10	ASTRAZENECA- ADR	ヘルスケア	米ドル	イギリス	1.4
	組入銘柄数		164銘柄		

【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



- (注) 比率は純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては合計が100%とならない場合があります。
- (注) 国(地域) および国別配分は、原則として発行国(地域) もしくは投資国(地域) を表示しております。
- (注) 組入銘柄に関する詳細な情報等は、運用報告書(全体版)に記載しております。
- (注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

野村マネー マザーファンド

運用経過等に関する詳細な内容につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

該当事項はございません。

【基準価額の推移】

【1万口当たりの費用明細】

(2023年8月22日~2024年8月19日)

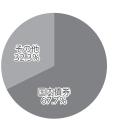


【組入上位10銘柄】

(2024年8月19日現在)

	銘 柄 名	業種/種別等	通貨	国(地域)	比率
					%
1	国債バスケット(変動利付・利付・国庫短期証券)	国債(現先)	円	日本	61.5
2	日本高速道路保有·債務返済機構債券 政府保証債第229回	特殊債	円	日本	2.3
3	相模原市 公募平成26年度第1回	地方債	円	日本	2.3
4	日本高速道路保有·債務返済機構債券 政府保証債第225回	特殊債	円	日本	1.5
5	_	_	_	_	_
6	_	_	_	_	_
7	_	_	_	_	_
8	_	_	_	_	_
9	_	_	_	_	_
10	_	_	_	_	_
	組入銘柄数		4 銘柄		

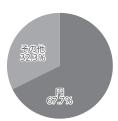
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



- (注) 比率は純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては合計が100%とならない場合があります。
- (注) 国(地域) および国別配分は、原則として発行国(地域)もしくは投資国(地域)を表示しております。
- (注) 組入銘柄に関する詳細な情報等は、運用報告書(全体版)に記載しております。
- (注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

く代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>

○東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

配当込み TOPIX(「東証株価指数(TOPIX)(配当込み)」といいます。)の指数値及び東証株価指数(TOPIX)(配当込み)に係る標章又は商標は、株式会社 JPX総研又は株式会社 JPX総研の関連会社(以下「JPX」といいます。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など東証株価指数(TOPIX)(配当込み)に関するすべての権利・ノウハウ及び東証株価指数(TOPIX)(配当込み)に係る標章又は商標に関するすべての権利は JPXが有します。 JPXは、東証株価指数(TOPIX)(配当込み)の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。本商品は、JPXにより提供、保証又は販売されるものではなく、本商品の設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対しても JPXは責任を負いません。

○MSCI-KOKUSAI指数(配当込み、円ベース)

○MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)

MSCI-KOKUSAI指数(配当込み、円ベース)、MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)は、MSCI が開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

○NOMURA-BPI国債

NOMURA-BPI国債の知的財産権は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属します。なお、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社は、NOMURA-BPI国債の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、NOMURA-BPI国債を用いて行なわれる野村アセットマネジメント株式会社の事業活動、サービスに関し一切責任を負いません。

○FTSE世界国債インデックス(除く日本、ヘッジなし・円ベース)

FTSE 世界国債インデックス(除く日本、ヘッジなし・円ベース)は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。

○ JP モルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケッツ・グローバル・ディバーシファイド(円ベース) 「JP モルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケッツ・グローバル・ディバーシファイド(円ベース)」(こ こでは「指数」とよびます)についてここに提供された情報は、指数のレベルも含め、但しそれに限定することなく、情報として のみ使用されるものであり、金融商品の売買を勧誘、何らかの売買の公式なコンファメーション、或いは指数に関連する何らかの 商品の価値や値段を決めるものでもありません。また、投資戦略や税金における会計アドバイスを法的に推奨するものでもありま せん。ここに含まれる市場価格、データ、その他の情報は確かなものと考えられますが、JPMorgan Chase & Co. 及びその子会社 (以下、JPM)がその完全性や正確性を保証するものではありません。含まれる情報は通知なしに変更されることがあります。過去 のパフォーマンスは将来のリターンを示唆するものではありません。本資料に含まれる発行体の金融商品について、JPMやその従 業員がロング・ショート両方を含めてポジションを持ったり、売買を行なったり、またはマーケットメークを行なったりすること があり、また、発行体の引受人、プレースメント・エージェンシー、アドバイザー、または貸主になっている可能性もあります。 米国のJ.P. Morgan Securities LLC(ここでは「JPMSLLC」と呼びます)(「指数スポンサー」)は、指数に関する証券、金融商品ま たは取引(ここでは「プロダクト」と呼びます)についての援助、保障または販売促進を行ないません。証券或いは金融商品全般、 或いは特にプロダクトへの投資の推奨について、また金融市場における投資機会を指数に連動させる或いはそれを目的とする推奨 の可否について、指数スポンサーは一切の表明または保証、或いは伝達または示唆を行なうものではありません。指数スポンサー はプロダクトについての管理、マーケティング、トレーディングに関する義務または法的責任を負いません。指数は信用できると 考えられる情報によって算出されていますが、その完全性や正確性、また指数に付随する情報について保証するものではありません。 指数は指数スポンサーが保有する財産であり、その財産権はすべて指数スポンサーに帰属します。

JPMSLLCはNASD, NYSE, SIPCの会員です。JPMorganはJP Morgan Chase Bank, NA, JPSI, J.P. Morgan Securities PLC.、またはその関係会社が投資銀行業務を行なう際に使用する名称です。

(出所:株式会社野村総合研究所、FTSE Fixed Income LLC 他)